

お問い合わせ先

海上保安庁海洋情報部環境調査課

環境調査課長補佐 やまお さとし  
山尾 理

03 - 5500 - 7128 (内線2901)



平成27年 7月 24日  
海上保安庁

## 東京湾環境一斉調査を実施します

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査について ~参加機関等のお知らせ~)

平成27年度東京湾環境一斉調査につきまして、平成27年6月5日より参加機関を募集させていただいたところ、7月10日時点で142機関から御応募をいただきました。各調査の実施内容及び各調査への参加機関数を下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1 環境調査

- ・実施基準日 平成27年8月5日(水)  
予備日 平成27年9月2日(水)
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、下記の項目等の調査を行う。  
【海域】水温、塩分、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透明度  
【陸域】水温、化学的酸素要求量(COD)、流量、溶存酸素量(DO)、透視度
- ・参加機関数 135機関

#### 2 生物調査

- ・実施期間 平成27年7月~9月
- ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
- ・参加機関数 10機関

#### 3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 平成27年7月~9月
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・参加機関数 10機関

参加機関数は7月10日時点でお申込みのあったものであり、最終的な参加機関数等は変更となる可能性があります。

活動の実施日・時期は目安であり、その前後に実施される活動もあります。

#### 4 取材の申し込み

海域の調査では、船舶による調査を行う機関があります。乗船して取材を御希望の報道機関は、7月30日(木)18時までに次の連絡先までFAX又はメールで御連絡ください。取材内容に応じて、取材可能な参加機関を紹介いたします。なお、調査船に同乗する場合には、調査行程に従って取材スケ

ジュール等を調整していただく場合がありますので御留意ください。

申し込み先：FAX 03-5500-7154 e-mail : brp@jodc.go.jp (担当：山尾・渡邊)

## 5 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については9月末頃に下記ウェブサイトに概要を掲載する予定です。過去の調査結果及び東京湾再生推進会議の活動についても同ウェブサイトを御参照ください。

[http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB\\_Renaissance/index.html](http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html)

以上





平成 27 年 7 月 24 日  
主催：東京湾再生推進会議モニタリング分科会  
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会  
東京湾岸自治体環境保全会議  
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム  
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

## 東京湾環境一斉調査を実施します

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査)

～参加機関等のお知らせ～

平成 27 年度東京湾環境一斉調査につきまして、平成 27 年 6 月 5 日より参加機関を募集させていただいたところ、7 月 10 日時点で 142 機関から御応募をいただきました。各調査の実施内容及び各調査への参加機関数を次の通りお知らせいたします。参加機関一覧は別紙 1、生物調査の一覧は別紙 2、環境啓発活動等のイベントの一覧は別紙 3 を御参照ください。

### 1 水質調査

- ・実施基準日 平成 27 年 8 月 5 日(水)  
予備日 平成 27 年 9 月 2 日(水)
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を行う。  
【海域】水温、塩分、溶存酸素量(DO)、化学的酸素要求量(COD)、透明度  
【陸域】水温、化学的酸素要求量(COD)、流量、溶存酸素量(DO)、透視度
- ・参加機関数 135 機関

### 2 生物調査

- ・実施期間 平成 27 年 7 月～ 9 月
- ・調査内容 底生生物、魚類など各参加機関が実施する生物調査データを収集
- ・参加機関数 10 機関

### 3 環境啓発活動等のイベントの実施

- ・実施期間 平成 27 年 7 月～ 9 月
- ・活動内容 水質改善等に関する普及啓発活動を含むイベントの実施
- ・参加機関数 10 機関

参加機関数等は 7 月 10 日時点でお申込みのあったものであり、最終的な参加機関数等は変更となる可能性があります。

調査・イベントの実施日・実施時期は目安であり、前後する可能性もあります。

### 4 取材の申込み

海域の調査では、船舶による調査を行う機関があります。乗船して取材を御希望の報道機関は、7 月 30 日(木) 18 時まで次への連絡先まで FAX 又はメールで御連絡ください。取材内容に応じて、取材可能な参加機関を御紹介いたします。なお、調査船に同乗する場合には、

調査行程に従って取材スケジュール等を調整していただく場合がありますので御留意ください。

申し込み先：FAX 03-5500-7154 e-mail：[brp@jodc.go.jp](mailto:brp@jodc.go.jp)

(担当：海上保安庁海洋情報部環境調査課 山尾・渡邊)

## 5 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については9月末頃に次のウェブサイトに概要を掲載する予定です。過去の調査結果及び東京湾再生推進会議の活動についても同ウェブサイトを御参照ください。

[http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB\\_Renaissance/index.html](http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html)

## 問い合わせ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

海上保安庁海洋情報部環境調査課

山尾(やまお)・渡邊(わたなべ) 03-5500-7152

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室

山田(やまだ) 03-5521-8320

九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会事務局

千葉県環境生活部水質保全課

在原(ありはら) 043-223-3816

東京湾岸自治体環境保全会議事務局

横浜市環境創造局環境保全部水・土壌環境課

大森(おおもり)・鵜久森(うぐもり) 045-671-2489

東京湾再生官民連携フォーラム

モニタリングの推進プロジェクトチーム

古川(ふるかわ) 03-5404-6805



- ・日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場
- ・日東亜鉛株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本合成アルコール株式会社
- ・日本合成樹脂株式会社
- ・日本製紙クレシア株式会社 東京工場
- ・日本ゼオン株式会社 川崎工場
- ・日本乳化剤株式会社 川崎工場
- ・日本冶金工業株式会社 川崎製造所
- ・日立金属株式会社 熊谷地区事業所
- ・日野自動車株式会社 日野工場
- ・不二ライトメタル株式会社
- ・プリマ食品株式会社
- ・北海製缶株式会社 岩槻工場
- ・保土谷化学株式会社 横浜工場
- ・三菱化工機株式会社
- ・三菱レイヨン株式会社 横浜事業所
- ・森永乳業株式会社 東京工場
- ・森永乳業株式会社 東京多摩工場
- ・雪印メグミルク株式会社 野田工場
- ・横浜・八景島シーパラダイス
- ・DIC 株式会社 千葉工場
- ・JFE 鋼板株式会社 東日本製造所
- ・JFE スチール(株)東日本製鉄所(京浜地区)
- ・JFE スチール(株)東日本製鉄所(千葉地区)
- ・JNC 石油化学株式会社 市原製造所
- ・JPOWER 磯子火力発電所
- ・JX 日鉱日石エネルギー(株) 川崎製造所
- ・JX 日鉱日石エネルギー(株) 根岸製油所

#### < 市民団体など：5 団体 >

- ・生活環境創造保全会
- ・東京湾再生官民連携フォーラム  
東京湾環境モニタリングの推進 PT
- ・ふるさと東京を考える実行委員会
- ・みずとみどり研究会
- ・NPO 法人 横浜シーフレンズ

#### < 大学：2 機関 >

- ・東京海洋大学
- ・横浜国立大学

#### < 研究機関など：8 機関 >

- ・江戸川区子ども未来館
- ・神奈川県水産技術センター
- ・(公財)東京動物園協会 葛西臨海水族園
- ・(公財)日本海事科学振興財団 船の科学館
- ・国立研究開発法人 港湾空港技術研究所
- ・国立研究開発法人 国立環境研究所
- ・国立研究開発法人 水産総合研究センター
- ・千葉県水産総合研究センター

#### < 地方自治体：33 自治体 >

- ・板橋区
- ・市川市
- ・江戸川区
- ・大田区
- ・春日部市
- ・神奈川県
- ・川口市
- ・川越市
- ・川崎市
- ・北区
- ・君津富津広域下水道組合君津富津終末処理場
- ・熊谷市
- ・江東区
- ・越谷市
- ・埼玉県
- ・さいたま市
- ・狭山市
- ・品川区

- ・草加市
- ・中央区
- ・町田市
- ・袖ヶ浦市
- ・東京都
- ・松戸市
- ・館山市
- ・所沢市
- ・港区
- ・千葉県
- ・西東京市
- ・横須賀市
- ・千葉市
- ・八王子市
- ・横浜市

< 国：6 機関 >

- ・海上保安庁
- ・国土交通省関東地方整備局
- ・水産庁
- ・環境省
- ・国土交通省国土技術政策総合研究所
- ・第三管区海上保安本部

## 平成 27 年度 7 月～9 月に開催される生物調査一覧（実施日順・7 月 10 日現在）

調査地点・海域	調査予定時期	調査対象生物	調査項目	主催者
東京都内湾	4 月～11 月	底生生物、魚類、付着生物、鳥類	出現種類数等	東京都
未定	7 月～9 月	ハゼ、アサリ		みずとみどり研究会
東京湾全域	7 月～9 月 10 月～12 月	マハゼ	全長、時間あたり釣果	横浜国立大学、東京水産振興会、国土技術政策総合研究所
潮彩の渚	7 月～2 月	アサリ	殻長	関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所 環境課
東なぎさ	7 月上旬、10 月下旬	トビハゼ	巣穴調査、稚魚調査	(公財)東京動物園協会 葛西臨海水族園
石神井川 2 地点、白子川 2 地点	7 月下旬	魚類、底生生物		板橋区
西なぎさ	8 月 3 日	ハゼ類、アユ	仔魚調査	(公財)東京動物園協会 葛西臨海水族園



東京湾奥部 10 地点	8 月 3 日あるいは 4 日	植物プランクトン	優占 10 種同定、 細胞数計測	国立研究開発法人 国立環境研究所
東京都内湾 環境基準 地点 8 か所 他	8 月 4 日、5 日	動植物プランクトン	優占 10 種同定・計数	東京都
左近川親水緑道最上流 部（江戸川区）	8 月 15 日	水生生物	生物調査	江戸川区子ども未来館
海の公園内 22 か所	8 月 28 日	アサリ	個体数、湿重量、殻長	横浜国立大学大学院 環 境情報研究院

## 平成 27 年度 7 月～9 月に開催される環境啓発活動等のイベント一覧（実施日順・7 月 10 日現在）

開催場所	実施日	活動内容等	主催・問い合わせ先電話番号
真光寺川	7 月	川まつり	生活環境創造保全会 (042-850-9553)
恩田川		町田市民大学環境講座での現地学習	
真光寺川、恩田川、境川		河川ゴミ回収	
埼玉県嵐山町都幾川	7 月 5 日	里山体験（オオムラサキの観察・水生昆虫調査）	板橋区エコポリスセンター（03-5970-5001）
空堀川（東大和市域） 下砂橋～上橋の区間	7 月 25 日	空堀川「夏の清掃活動」（第 25 回クリーンアップ）に参加	空堀川を考える会（042-563-6463）
潮彩の渚	7 月 31 日	あさりわくわく調査	関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所 環境課（045-461-3896）

西なぎさ	7月31日、8月1日	夏の教員対象セミナー「干潟を体験！環境と生き物を知る」	(公財)東京動物公園協会 葛西臨海水族園 教育普及係 (03-3869-0284)
川崎市内	7月31日、8月5日	水環境体験ツアー(市内在住・在勤の方を対象に、水環境についての講義と湧水池・河川・浄水場・人工海浜・川崎港等を巡り水環境について親しみ、学ぶツアー)	川崎市環境局環境対策部環境対策課 (044-200-2521)
葛西臨海公園	8月2日	里海まつり	ふるさと東京を考える実行委員会 (03-3869-1992)
江戸川区子ども未来館	8月2日	川がつなぐ!ぼくらの未来第5回・公開講座	江戸川区子ども未来館 (03-5243-4011)
JNC石油化学株式会社 市原製造所	8月5日	クリーンデー(製造所内社員、協力会社員による周辺の清掃活動)	JNC石油化学株式会社 市原製造所 環境安全品質部 (0436-23-1133)
日本丸メモリアルパーク	8月8日、8月16日	シーカヤック子供体験会	(公財)帆船日本丸記念財団 (045-221-0280)

参考 「東京湾再生推進会議」

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成 14 年 2 月に関係省庁及び関係地方公共団体を構成員として設置された。平成 15 年 3 月に策定された「東京湾再生のための行動計画」については、平成 25 年 5 月に本行動計画の期末評価を実施した。また、平成 25 年からの「東京湾再生のための行動計画（第二期）」を策定し、引き続き取組を進めている。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられている。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会のもとに設置された水質改善専門部会は、東京湾の水質改善に係る下水道の整備及び富栄養化対策等に関する事項の調査、検討及び情報交換等を行っている。

平成元年当時は六都県市（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・横浜市・川崎市）

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和 50 年 8 月に設立された。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。

「東京湾再生官民連携フォーラム」

「東京湾再生のための行動計画（第二期）」では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられた。このことから、平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム（以下「フォーラム」という）」が設立された。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信すること等により、東京湾再生の輪を拓げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されている。現在までに「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」を含め 7 つのプロジェクトチームが立ち上がっている。